

連結貸借対照表

（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
（資産の部）			（負債の部）		
I 流動資産			I 流動負債		
1. 現金及び預金		68,372	1. 支払手形及び買掛金		32,531
2. 受取手形及び売掛金		70,276	2. 短期借入金		48,095
3. 有価証券		0	3. 1年内償還予定の新株予約権付社債		28,662
4. 商品及び製品		31,427	4. 未払費用		16,602
5. 仕掛品		8,738	5. 未払法人税等		2,400
6. 原材料及び貯蔵品		11,930	6. 繰延税金負債		162
7. 繰延税金資産		2,580	7. 賞与引当金		5,849
8. その他		21,846	8. 役員賞与引当金		12
貸倒引当金		△2,561	9. 製品保証引当金		3,578
流動資産合計		212,611	10. たな卸資産損失引当金		128
II 固定資産			11. その他		16,094
1. 有形固定資産			流動負債合計		154,118
(1) 建物及び構築物	113,761		II 固定負債		
減価償却累計額及び減損損失累計額	77,786	35,974	1. 長期借入金		27,643
(2) 機械装置及び運搬具	170,632		2. 繰延税金負債		2,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	142,722	27,910	3. 退職給付引当金		2,576
(3) 工具器具備品及び金型	118,054		4. 役員退職慰労引当金		1,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	105,415	12,638	5. 環境対策費用引当金		289
(4) 土地		29,863	6. その他		1,205
(5) リース資産	1,452		固定負債合計		36,375
減価償却累計額及び減損損失累計額	840	611	負債合計		190,493
(6) 建設仮勘定		3,599	（純資産の部）		
有形固定資産合計		110,597	I 株主資本		
2. 無形固定資産		14,102	1. 資本金		23,623
3. 投資その他の資産			2. 資本剰余金		45,586
(1) 投資有価証券		18,759	3. 利益剰余金		59,940
(2) 繰延税金資産		4,381	4. 自己株式		△3,540
(3) 前払年金費用		8,300	株主資本合計		125,609
(4) その他		8,391	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金		△1,860	1. その他有価証券評価差額金		1,968
投資その他の資産合計		37,973	2. 土地再評価差額金		△569
固定資産合計		162,673	3. 為替換算調整勘定		△15,882
資産合計		375,285	評価・換算差額等合計		△14,482
			III 少数株主持分		73,664
			純資産合計		184,791
			負債純資産合計		375,285

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
I 売上高		538,995
II 売上原価		484,079
売上総利益		54,915
III 販売費及び一般管理費		81,440
営業損失		26,524
IV 営業外収益		
1. 受取利息	753	
2. 受取配当金	571	
3. 持分法による投資利益	463	
4. 為替差益	1,815	
5. 雑収入	1,904	5,508
V 営業外費用		
1. 支払利息	971	
2. 雑支出	1,317	2,289
経常損失		23,305
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,695	
2. 投資有価証券売却益	284	
3. オプション評価益	2,577	
4. その他	845	5,403
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	1,162	
2. 減損損失	27,164	
3. 投資有価証券評価損	4,557	
4. たな卸資産評価損	3,446	
5. 事業構造改善費用	1,223	
6. その他	1,715	39,269
税金等調整前当期純損失		57,171
法人税、住民税及び事業税	3,471	
法人税等調整額	14,563	18,034
少数株主損失		5,141
当期純損失		70,064

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
前期末残高		23,623
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		23,623
資本剰余金		
前期末残高		45,586
当期変動額		
自己株式の処分		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		45,586
利益剰余金		
前期末残高		133,450
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		144
剰余金の配当		△3,584
当期純損失		△70,064
自己株式の処分		△5
当期変動額合計		△73,509
当期末残高		59,940
自己株式		
前期末残高		△3,550
当期変動額		
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		13
当期変動額合計		9
当期末残高		△3,540
株主資本合計		
前期末残高		199,110
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		144
剰余金の配当		△3,584
当期純損失		△70,064
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		8
当期変動額合計		△73,500
当期末残高		125,609

アルプス電気株式会社 第76期（連結）

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,395
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427
当期変動額合計	△427
当期末残高	1,968
土地再評価差額金	
前期末残高	△569
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△569
為替換算調整勘定	
前期末残高	△7,083
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,798
当期変動額合計	△8,798
当期末残高	△15,882
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△5,256
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,226
当期変動額合計	△9,226
当期末残高	△14,482
少数株主持分	
前期末残高	86,463
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,799
当期変動額合計	△12,799
当期末残高	73,664
純資産合計	
前期末残高	280,317
当期変動額	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	144
剰余金の配当	△3,584
当期純損失	△70,064
自己株式の取得	△4
自己株式の処分	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,025
当期変動額合計	△95,526
当期末残高	184,791

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第76期（連結）

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 81社

主要な子会社については「事業報告」の「1. 企業集団の現況 (8) 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

なお、DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.、ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED、ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. の3社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。

また、ALPS NORDIC ABは合併により消滅したため、ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD. は会社清算したため、連結子会社より除外しています。

(2) 非連結子会社について

非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする5社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(持分法適用関連会社)

NEUSOFT CORPORATION

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社について

NEUSOFT CORPORATIONは、平成20年5月をもってSHENYANG NEUSOFT CO., LTD. から社名変更しています。

前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたSHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD. は、会社清算手続きを行ったため持分法の適用から除外しています。

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする5社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社81社のうち51社の決算日は連結決算日に一致しています。30社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、12月31日が決算日の30社のうち電子部品事業に属する11社及び物流・その他事業に属する1社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を

アルプス電気株式会社 第76期（連結）

使用しています。

決算日の異なるその他の連結子会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。なお、当該会計基準については、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額3,446百万円を特別損失（たな卸資産評価損）に計上しています。

これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ117百万円増加し、税金等調整前当期純損失が3,563百万円増加しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社と在外連結子会社は主として定額法、

(リース資産を除く)

また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2 ～ 60年

アルプス電気株式会社 第76期（連結）

機械装置及び運搬具 2 ～ 17年

工具器具備品及び金型 1 ～ 20年

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年4月1日より改正後の法人税法に定められた耐用年数に基づく減価償却を行っています。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

アルプス電気株式会社 第76期（連結）

- ④製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。
また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。
- ⑤たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。
- ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。
- ⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。
- ⑧環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

アルプス電気株式会社 第76期（連結）

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ)

(ヘッジ対象)

為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。

③ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(7) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。

アルプス電気株式会社 第76期（連結）

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち当社又は国内連結子会社が借手になる取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。

これによる期首利益剰余金、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。

アルプス電気株式会社 第76期（連結）

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ41,665百万円、11,759百万円、19,101百万円です。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

建物及び構築物	2,665百万円
土地	3,009百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	2,238百万円
短期借入金	448百万円
(一年以内の長期借入金)	

2. 債務保証

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
従業員	120百万円	住宅資金 借入債務
合計	120百万円	

3. のれん

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に998百万円含めて表示しています。

アルプス電気株式会社 第76期（連結）

4. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行残高	24,000百万円
差引額	26,000百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び貸貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度においては、事業構造の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は将来のキャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しています。

事業構造改善費用

（事業構造改善費用の内訳）

一部連結子会社の割増退職金	1,075百万円
異動に伴う転勤支度料	147 〃
合計	1,223 〃

アルプス電気株式会社 第76期（連結）

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式	2,336	5	8	2,333
合計	2,336	5	8	2,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は、7千株は従業員への売却、0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①平成20年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,792百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月27日

②平成20年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,792百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成20年9月30日
- ・効力発生日 平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 620円04銭
2. 1株当たり当期純損失 390円93銭